

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社キッツマイクロフィルター)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・新任管理者に対してサステナビリティ教育内で差別行為に対する教育を行っている。 ・社内規定で差別行為の禁止を規定している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・相談・通報できる窓口として、コンプライアンス・ヘルプラインを設置している。 ・管理職向け、一般社員向けにハラスメント防止に関する研修を実施。対面研修の他、音声付き動画による					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働関連法規の遵守徹底に加え、労使一体となった長時間労働の抑制やサービス残業の禁止、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備(日本語習得のサポート等)を行っている				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・キッツグループ安全衛生基本理念及び安全衛生基本方針に基づき活動を推進している。 ISO45001を取得している。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			メンタルヘルスでの休職制度を規定している(メンタル不調者の休職・復職に関する取扱細則)また、産業医などと連携しメンタル不調者が復職できるように努めている。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			多様な人材が働けるよう工場のバリアフリー化や、社内の理解浸透のために教育を行っている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			会社で階層別教育を行っている。また自己啓発として通信教育の費用補助も行っている。				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			労働関係諸法の内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制を整備している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・保健師による健康相談面談の実施している ・インフルエンザ予防接種を社内で行っている(補助金支給)			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			環境管理システムを導入しており、廃棄物量を常に把握している。また、環境管理委員会が廃棄物削減・再利用の各種取組施策を検討・実行している。											11.6 12.4		14.1				
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			環境管理システムを導入しており、エネルギー消費量を常に把握している。また、環境管理委員会がエネルギー消費量削減・再利用の各種取組施策を検討・実行している。							7.3					13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			環境管理システムを導入しており、エネルギー消費量を常に把握している。また、環境管理委員会がエネルギー消費量削減・再利用の各種取組施策を検討・実行している。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			環境管理システムを導入しており、使用量を常に把握している。また、環境管理委員会が使用量削減の各種取組施策を検討・実行している。			3.9			6.3					11.6 12.4						

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
環 境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本		【予定】	自社の排水が水質に影響を及ぼさないよう排水処理施設を設置する							6.6								15			
	【3Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			有機溶剤を回収業者で再利用できるようにしている												12.5		14.1				
	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ			環境管理委員会において常に水の使用量を把握し、使用量削減の各種取組施策を検討・実行している。 井水を利用することにより上水の使用量を削減している						6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレン ジ			ISO14001を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15			
	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレン ジ			キッツグループの環境報告を開示している												12.6						
	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ			使用電力の100%を信州Green電気に切り替えている 太陽光発電システムを導入している						7.2							13					
	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ			・ 超純水生成時において発生した排水を冷却水等に再利用している												12.2	13	14	15			
公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・キッツグループ贈収賄防止グローバルポリシーを制定・公開している。 ・グループ共通の「コンプライアンス行動規範」において、贈収賄・虚偽行為を禁止している。																16 16.5		
	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・コンプライアンスガイドブックを作成し、社員に周知している ・計画的にコンプライアンス教育を実施している。																	16	
	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・コンプライアンスガイドブックを作成し、社員に周知している ・計画的にコンプライアンス教育を実施している。							8.2 8.3	9										
	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			・キッツグループ情報セキュリティ・個人情報保護ポリシーを定め、代表取締役を委員長とする情報セキュリティ・個人情報保護委員会を設置している。 ・全ての役員及び従業員に対して教育・訓練を継続的に実施している。																16		
	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ			鉱物を取り扱っていない																	16	
	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレン ジ			【予定】	トレーサビリティ可視化していく					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	作成・公表する予定			3					8	9	10							17	

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・ISO9001を取得している。 ・PL法を遵守している			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・キッツグループ共通の品質理念を策定、公開している。									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・環境を経営の重要な視点として、環境に配慮し商品とサービスの開発に取り組んでいる						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			カーボンリサイクルを目的としてCo2分離膜の技術開発を行っている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・取水量をモニタリングし、市へ報告をしている				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・赤十字、地域への寄付をはじめ、災害時には被災地へ労使で共同して寄付をしている。 ・諏訪湖でのゴミ拾いボランティア活動を行っている				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・現時点では具体的な取組みはなし								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			企業理念や経営方針を会社内に掲示している								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・社長を委員長とする「C&C(クライシス&コンプライアンス)委員会」を設置している。 ・委員会では、コンプライアンス推進に関する事項を審議、方針の策定、具体的施策の実施を行っている																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・環境管理グループおよび環境管理委員会を設置している。																	16
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・お客様・ビジネスパートナー、社員や地域などと、様々な手段で対話を実施している。建設的な対話によって得られた意見や要望は経営陣にフィードバックし、経営効率の改善や透明性の向上に反映させている。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・親会社の協力を得て事業活動における多種多様なリスクを的確に把握・分析し、リスクの顕在化を未然に防止・抑制する施策に取り組んでいる																	16
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・管理部を中心に環境活動および社会貢献活動に取り組んでいる。																	16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・BCPマニュアルを作成して運用している。									9		11		13 13.1				16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	【非該当】		事業承継については親会社が決定権を握っている								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクスセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定